

あきた

直言 温言

今、日本経済は円高と株安が同時に進行している。為替は15年ぶりの円高ドル安で、株は年初来安値を記録している。

円高ドル安は今始まったことではない。1973年以降の固定相場制時代の「円の切り上げ」、変動相場制下の「急激な円高」とそのたびごとに政府、民間ともに円高対策を重ねるといふプロセスが常態化している。地域経済にとつての円高は、不可避免的な所与の条件となつて「生産調整」や「産業構造の変革」を迫ることとなる。

円高と県経済

秋田県のここ25年間を見ると、85年の円高不況時には円高で最も深刻な影響を受けたのは鉱業であった。県北地域の同和鉱業小坂鉱業所的大幅合理化、花輪、釈迦内両鉱山の閉山と続き、失業問題を含め地域経済全体に大きな打撃を与えた。

一方、製造業では、弱電部品はセットメーカーの生産の海外シフトが発生した。一般製材は、長年続いた伝統企業の十条パルプ(前身は東北パルプ)が86年に閉鎖に追い込まれた。ただ、製造業の中で合板関係は輸入ラワン原木の値下がり住宅着工の伸びにより好調、食料品も輸

入農産物価格の低下により相対的に好影響を受ける企業が多かった。もちろん輸入品の価格の低下による消費者に対する円高差益の還元セールも盛んに行われた。

そして、1ドル1179円75銭の史上最高値更新を記録した95年4月には、円高での採算悪

求められる自立戦略

はセットメーカーの生産の海外シフトが発生した。一般製材は、長年続いた伝統企業の十条パルプ(前身は東北パルプ)が86年に閉鎖に追い込まれた。ただ、製造業の中で合板関係は輸入ラワン原木の値下がり住宅着工の伸びにより好調、食料品も輸

入農産物価格の低下により相対的に好影響を受ける企業が多かった。もちろん輸入品の価格の低下による消費者に対する円高差益の還元セールも盛んに行われた。

そして、1ドル1179円75銭の史上最高値更新を記録した95年4月には、円高での採算悪

入農産物価格の低下により相対的に好影響を受ける企業が多かった。もちろん輸入品の価格の低下による消費者に対する円高差益の還元セールも盛んに行われた。

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授



の閉鎖で鉱山のすべてが暮を閉じていた。かつての県内製造業を支えた伝統産業が事実上県内から次々と消えていった時でもあった。

これまで秋田経済は中央政府に依存した中央集権型の国内的産業調整の枠内で行われてきていた。しかし、グローバル化の波は国際的産業調整の観点から日本経済に問いかけている。これに北東北3県が発行している「ミ」に市場公募債型の資金調達方式を加えたらどうだろうか。秋田県新成長戦略としての「ふるさと秋田元氣創造プラン」とそれを支援する財源調達システムの枠組みができてきた。

既存の諸施策と有機的に連携し、いまこそ「計画」から実現可能な戦略的案を抽出して実施へ移す秋田経済再興の「時」と見たい。